

平成18年 2月期 決算短信(連結)

平成18年 4月 6日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成18年 4月 6日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 2月期の連結業績(平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	102,665	22.9	22,770	5.9	24,159	10.5
17年 2月期	83,545	12.0	21,495	19.5	21,871	18.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	14,448	12.2	159.75	-	16.9	19.5	23.5
17年 2月期	12,873	18.9	141.30	-	17.1	21.0	26.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 2月期 112百万円 17年 2月期 98百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 90,076,264株 17年 2月期 90,680,879株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	136,584	90,520	66.3	1,020.26
17年 2月期	111,063	80,868	72.8	891.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 2月期 88,664,915株 17年 2月期 90,660,193株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	23,114	18,606	303	35,623
17年 2月期	20,130	4,755	1,267	31,477

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,200	11,800	6,800
通期	107,100	25,400	14,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 163円54銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

- (国内) 当社が製造販売しています。
連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
連結子会社の久光メディカル(株)は、知的財産の管理を行っています。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。
連結子会社の(株)シーアールシーシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

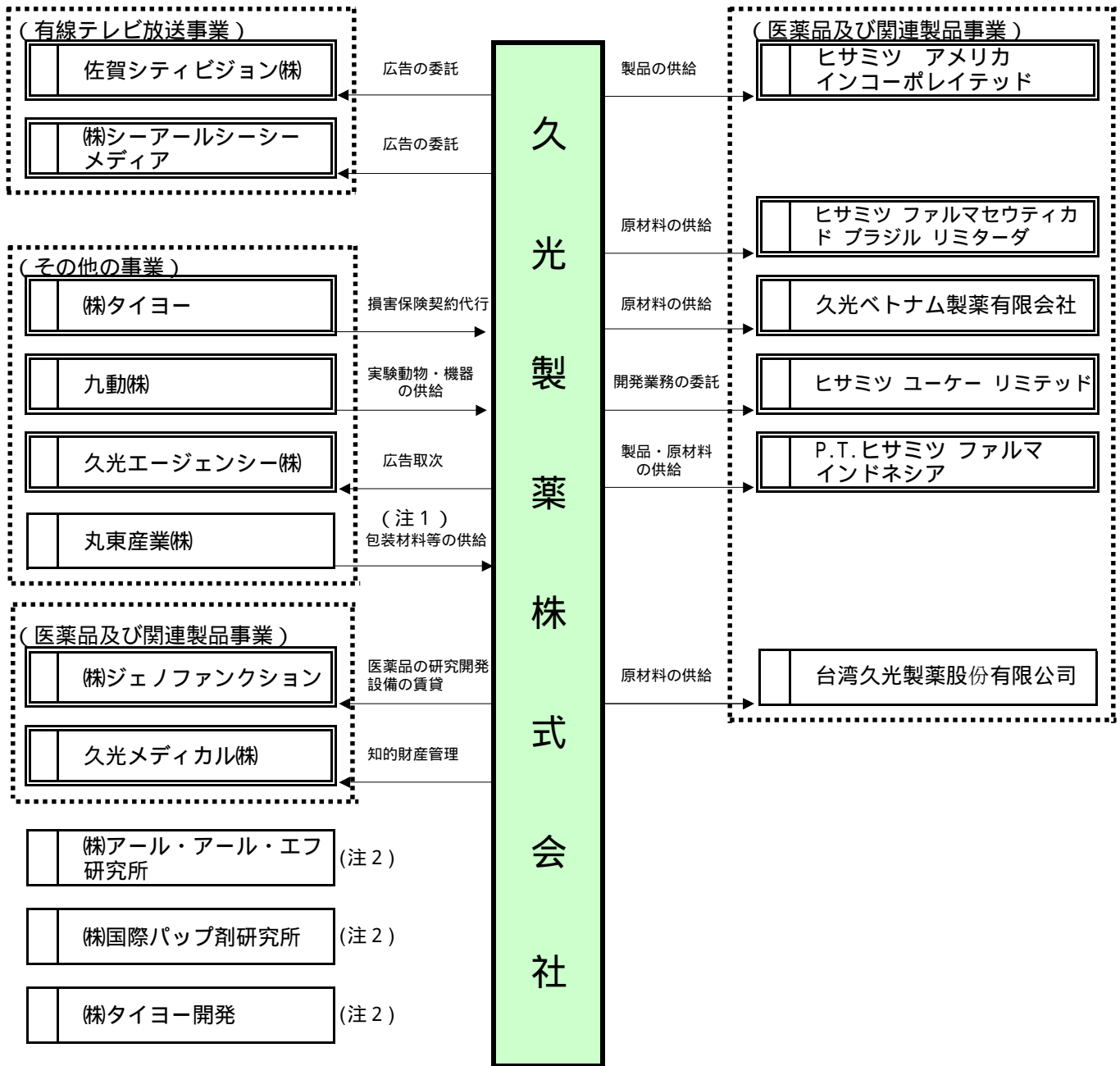
[その他の事業]

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

国内

海外



連結子会社	12社	国内 (7社)	海外 (5社)
持分法適用関連会社	2社	国内 (1社)	海外 (1社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)

- (注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。
 2 (株)アール・アール・エフ研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。
 3 株式の取得により、久光メディカル株式会社を平成17年4月1日付で連結子会社としています。
 4 新規設立により久光エージェンシー株式会社を連結子会社としています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、105期（平成19年2月期）より8月31日を基準日とする中間配当制度を導入し、業績等を勘案し配当金の増額を計ります。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資家層の拡大と株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げが、当社にとって重要な課題であることを認識し、平成17年6月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株に引下げました。

4. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、純利益100億円、ROE（株主資本利益率）15%以上の維持を経営目標に掲げた中期経営計画を実行し、達成年度の平成18年2月までに完了しました。

現在、国内外での事業の強化を図り、純利益の持続的成長とROE（株主資本利益率）15%以上の維持継続を目標とした新たな中期経営計画を策定しております。

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の製品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

5. 会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界においては、社会の高齢化が急速に進行する中、今後も薬剤費抑制策は継続して推進されることが予想されます。

また、一般用医薬品業界においても、長引く消費低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。このような厳しい経営環境のもと、当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化および生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新製品開発の迅速化を図ります。

さらに、経営の合理化と企業体質の強化を推進し、企業価値の向上に全力を傾注します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

さらに、企業活動に際しては、法の遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社では引き続き監査役制度を採用しており、取締役員数の適正化、執行役員制度の導入とあわせて、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。経営における重要な意思決定は、主要な取締役から構成される経営諮問会議にて行い、重要な決議事項は取締役会にて審議、決定されています。
- ・ 経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として、平成15年3月に執行役員制度を導入しました。
- ・ 監査役制度については、平成16年5月に、これまでの4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役（非常勤）とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。監査役は取締役会及び経営諮問会議などの重要な会議に出席しているほか、常勤監査役は重要書類の閲覧、主な業務部門、子会社の業務遂行上の聴取を定期的に行い、社内規定とその運用状況を確認し、関係部門より報告を受けております。
- ・ 平成14年6月には「久光企業憲章」を制定し、高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。また同時に、全社的なコンプライアンスの徹底を推進するために、コンプライアンス推進室を設置し、久光グループにおける企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスの充実・強化を図っています。
- ・ 平成16年10月に「QBAセンター（Quality of Brand Assurance Center）」を設置し、製造・販売・市販後調査まで一貫した信頼性保証体制を構築しました。
- ・ 当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山元太志（監査年数4年）、青木幸光（監査年数3年）及び櫻木仁（監査年数7年）です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補8名と成っております。
- ・ 取締役及び監査役に対する報酬は、それぞれ229百万円、30百万円となっており、あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、27百万円となっております。さらに、日常発生する法律問題全般に関して、必要に応じ、顧問弁護士からアドバイスを受けています。
- ・ 経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役小野桂之介及び市川伊三夫と当社との間には利害関係はありません。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 (平成17年2月期)	当 期 (平成18年2月期)	増減率 (%)
売上高	83,545	102,665	22.9
経常利益	21,871	24,159	10.5
当期純利益	12,873	14,448	12.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、個人消費も緩やかな回復基調が続くなど、国内の民間需要に支えられた景気回復がより鮮明になりつつあります。

しかしながら医薬品業界においては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の製品開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業及びその他の事業について、当社グループは、お客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,026億6千5百万円(前期比22.9%増、191億2千万円増)となり、当期の利益面については、経常利益は241億5千9百万円(前期比10.5%増、22億8千8百万円増)、当期純利益は144億4千8百万円(前期比12.2%増、15億7千5百万円増)となりました。

セグメント別の状況

医薬品および関連製品事業

当期の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」_レ、2倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL」及び経皮吸収パッチ剤「モーラス」のシェア拡大に努めました。また、昨年9月には広い患部に使用出来る経皮吸収パッチ剤「モーラス60」を上市しました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」_レ、「エアーサロンパス」_レ、「フェイタス」のブランドイメージ向上による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。

また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、スキンケア商品のライフセラシリーズとして、「ライフセラ美容液マスク 潤いホワイトニング」_レ、「ライフセラ目もとに貼る美容液ゼリー」を新発売しました。また、かぜ用シップとして「貼るかぜシップ」_レ、女性向けに外用消炎鎮痛剤「サロンシップL」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

さらに海外市場においては、昨年4月に台湾、5月に香港でスキンケア商品「ライフセラ フェイシャルウオッシュ」_レ、「ライフセラクレンジンパック」を、また10月にはギリシャにおいてサロンパスホットを新発売しました。
上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は996億7千5百万円（前期比23.5%増、190億1百万円増）となりました。

有線テレビ放送事業およびその他の事業

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業は、地上波デジタル放送への対応及び地域エリア拡大のため、積極的な投資をおこない、ケーブルテレビ及びケーブルインターネット事業等のユーザー拡大に努めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は29億8千9百万円（前期比4.2%増、1億1千9百万円増）となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	当 期 (平成 18 年 2 月期)	次期の見通し (平成 19 年 2 月期)	増減率 (%)
売上高	1 0 2 , 6 6 5	1 0 7 , 1 0 0	4 . 3
経常利益	2 4 , 1 5 9	2 5 , 4 0 0	5 . 1
当期純利益	1 4 , 4 4 8	1 4 , 5 0 0	0 . 4

医薬品および関連製品事業

医療用医薬品については、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の製品開発を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

有線テレビ放送事業およびその他の事業

有線テレビ放送事業および実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

次期の業績については、売上高 1,071 億円（前期比 4.3%増）、経常利益 254 億円（前期比 5.1%増）、当期純利益 145 億円（前期比 0.4%増）を見込んでいます。

(3) 配当について

当期の利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えして、前期に比べ 14 円増配し 1 株につき 32 円を予定しています。

なお、105 期（平成 19 年 2 月期）より 8 月 31 日を基準日とし、よりタイムリーに株主の皆様へ利益還元が行なえるよう中間配当制度を導入します。

さらに、次期の剰余金配当については、株主の皆様のご支援にお応えするべく、1 株につき 10 円増配し、1 株当たり 42 円を予定しています。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17 年 2 月期)	当 期 (平成 18 年 2 月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,130	23,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,755	18,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267	303
現金及び現金同等物の期末残高	31,477	35,623

当期の営業活動から得た資金は231億1千4百万円となり、前期に比べて29億8千4百万円増加しました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」の増加に加え、「営業権償却費」及び「支払債務の増加額」の増加などによるものです。

投資活動に使用した資金は186億6百万円となり、前期に比べて138億5千万円増加しました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」の増加と「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得」の増加などによるものです。

財務活動に使用した資金は3億3百万円となり、前期に比べて9億6千3百万円減少しました。これは主に、「長期借入による収入」の増加及び「自己株式の取得による支出」の増加などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べて41億4千6百万円増加し、356億2千3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期
自己資本比率 (%)	66.9	67.4	71.4	72.8	66.3
時価ベースの自己 資本比率 (%)	182.4	135.0	132.4	179.6	180.1
債務償還年数 (年)	0.22	0.16	0.38	0.15	0.41
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	168.9	80.4	266.9	587.4	559.4

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		31,105		36,579		5,473	
2 受取手形及び売掛金		19,904		23,820		3,915	
3 有価証券		1,174		849		324	
4 たな卸資産		5,836		8,526		2,689	
5 繰延税金資産		783		1,415		632	
6 その他		2,387		3,496		1,109	
貸倒引当金		108		128		20	
流動資産合計		61,084	55.0	74,560	54.6	13,475	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,4	27,358		28,266		907	
減価償却累計額		14,079	13,278	15,194	13,071	1,114	206
(2) 機械装置及び 運搬具	2	20,620		21,910		1,289	
減価償却累計額		15,706	4,913	16,643	5,266	936	353
(3) 工具・器具及び 備品	2	10,290		9,568		721	
減価償却累計額		6,475	3,815	6,411	3,157	64	657
(4) 土地	5		11,309		11,346		37
(5) 建設仮勘定			1,851		3,326		1,474
有形固定資産合計		35,168	(31.7)	36,169	(26.5)	1,000	
2 無形固定資産							
(1) 営業権				8,528		8,528	
(2) ソフトウェア		251		134		117	
(3) その他		65		96		30	
無形固定資産合計		317	(0.3)	8,759	(6.4)	8,442	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,2	9,504		13,767		4,263	
(2) 長期貸付金		1,414		800		614	
(3) 繰延税金資産		1,803		796		1,006	
(4) その他		2,088		2,079		8	
貸倒引当金		318		348		30	
投資その他の 資産合計		14,493	(13.0)	17,095	(12.5)	2,602	
固定資産合計		49,979	45.0	62,024	45.4	12,045	
資産合計		111,063	100.0	136,584	100.0	25,521	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		7,554		10,129		2,575	
2	2	1,629		5,822		4,193	
3		6,694		8,947		2,253	
4		4,914		6,846		1,931	
5		247		220		26	
6		493		617		123	
7		752		1,593		840	
流動負債合計		22,286	(20.1)	34,177	(25.0)	11,891	
固定負債							
1	2	1,373		3,549		2,175	
2	5	1,887		1,887			
3		2,799		4,537		1,737	
4		1,021		1,078		56	
5		71		47		23	
6		55		42		13	
固定負債合計		7,209	(6.5)	11,142	(8.2)	3,932	
負債合計		29,496	26.6	45,320	33.2	15,823	
(少数株主持分)							
少数株主持分		698	0.6	744	0.5	45	
(資本の部)							
資本金		8,473	(7.6)	8,473	(6.2)		
資本剰余金		8,241	(7.4)	8,289	(6.1)	47	
利益剰余金		68,704	(61.9)	81,460	(59.6)	12,755	
土地再評価差額金		2,780	(2.5)	2,780	(2.0)		
その他有価証券評価 差額金		1,066	(1.0)	2,858	(2.1)	1,792	
為替換算調整勘定		1,115	(1.0)	836	(0.6)	279	
自己株式		7,282	(6.6)	12,506	(9.1)	5,223	
資本合計		80,868	72.8	90,520	66.3	9,651	
負債、少数株主持分 及び資本合計		111,063	100.0	136,584	100.0	25,521	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高			83,545	100.0		102,665	100.0		19,120
売上原価	2,3		24,724	29.6		29,840	29.1		5,115
売上総利益			58,820	70.4		72,824	70.9		14,004
販売費及び一般管理費	1,2		37,324	44.7		50,054	48.7		12,730
営業利益			21,495	25.7		22,770	22.2		1,274
営業外収益									
1 受取利息		47			50			2	
2 受取配当金		71			83			11	
3 為替差益					161			161	
4 連結調整勘定償却額		23			24			0	
5 持分法による 投資利益		98			112			14	
6 開発実施許諾料収入					200			200	
7 その他		320	561	0.7	935	1,568	1.5	615	1,006
営業外費用									
1 支払利息		34			41			7	
2 為替差損		13						13	
3 契約解除金					71			71	
4 その他		138	186	0.2	65	178	0.2	72	7
経常利益			21,871	26.2		24,159	23.5		2,288
特別利益									
1 固定資産売却益	4	1			0			1	
2 国庫補助金		56			1			54	
3 貸倒引当金戻入益		99			25			74	
4 厚生年金基金 代行返上益					1,478			1,478	
5 その他			158	0.2	5	1,510	1.5	5	1,352
特別損失									
1 固定資産処分損	5	70			380			309	
2 臨時償却費					118			118	
3 投資有価証券評価損		60						60	
4 退職加算金					656			656	
5 その他			131	0.2	7	1,163	1.1	7	1,032
税金等調整前 当期純利益			21,898	26.2		24,507	23.9		2,608
法人税、住民税及び 事業税		8,816			10,831			2,015	
法人税等調整額		39	8,855	10.6	828	10,003	9.7	868	1,147
少数株主利益(減算)			169	0.2		55	0.1		114
当期純利益			12,873	15.4		14,448	14.1		1,575

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,241		8,241		
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				47	47	47	47
資本剰余金減少高							
資本剰余金期末残高			8,241		8,289		47
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			57,132		68,704		11,571
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		12,873		14,448		1,575	
2 土地再評価差額金 取崩額		9	12,882		14,448	9	1,566
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,270		1,633		362	
2 役員賞与		40		60		20	
(うち監査役賞与)		(5)	1,310	(5)	1,693	0	382
利益剰余金期末残高			68,704		81,460		12,755

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		21,898	24,507	2,608
2		3,337	2,977	360
3			118	118
4			2,222	2,222
5		23	24	0
6		92	336	429
7		74	56	18
8		21	123	145
9		159	3	155
10		28	26	2
11		119	134	14
12		34	41	7
13		14	105	91
14		98	112	14
15		60		60
16		70	380	309
17			656	656
18		2,548	351	2,899
19		665	2,098	1,433
20		479	1,010	530
21		387	3,477	3,865
22		980	2,301	1,320
23		40	60	20
24		115	145	29
小計		27,175	32,743	5,568
25		118	144	26
26		34	41	7
27			656	656
28		7,128	9,075	1,947
営業活動による キャッシュ・フロー		20,130	23,114	2,984

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による収入 (は支出)		10	1,002	1,012
2 有形固定資産の取得に よる支出		2,178	3,797	1,619
3 有形固定資産の売却に よる収入		319	58	261
4 無形固定資産の取得に よる支出		119	1,180	1,060
5 有価証券の取得による支出		1,301	799	501
6 有価証券の売却による収入		501	799	298
7 投資有価証券の取得に よる支出		1,963	750	1,213
8 投資有価証券の売却及び 償還による収入		449	20	429
9 貸付による支出		537	19	517
10 貸付金の回収による収入		63	48	14
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得			11,982	11,982
12 子会社株式の取得による 支出			1	1
投資活動による キャッシュ・フロー		4,755	18,606	13,850
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増減による 収入(は支出)		452	68	521
2 長期借入による収入		245	10,494	10,248
3 長期借入金の返済による 支出		582	3,303	2,720
4 少数株主への配当金の 支払額		35	27	8
5 自己株式の取得による 支出		75	5,764	5,689
6 配当金の支払額		1,270	1,633	362
財務活動による キャッシュ・フロー		1,267	303	963
現金及び現金同等物に係る 換算差額		47	150	198
現金及び現金同等物の 増加額		14,059	4,355	9,704
現金及び現金同等物の 期首残高		17,417	31,477	14,059
連結範囲の変更を伴う 現金及び現金同等物の 期首残高			209	209
現金及び現金同等物の 期末残高	1	31,477	35,623	4,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジ ル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジ ル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>株式の取得に伴い、久光メディカル株式会社を連結の範囲に加えています。また、新規設立に伴い、久光エージェンシー株式会社を連結の範囲に加えています。 タイヨー興産株式会社は、実質的な支配力が無くなったため連結の範囲から除外しています。また、久華有限公司は、清算したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																										
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="300 757 805 1070"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="922 757 1428 1070"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日
会社名	決算日																										
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																										
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																										
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																										
久華有限公司	12月31日																										
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																										
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																										
会社名	決算日																										
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																										
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																										
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																										
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																										
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。た だし、金額の僅少なものについては、発生年度に一 括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につ いて、連結会計年度中の確定した利益処分に基 づく作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、 容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない短期的な投資からな っています。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含 めて表示していました「長期貸付金」については、当 連結会計年度において総資産額の1/100を超えること となったため、当連結会計年度より区分掲記すること としました。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」 は917百万円です。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が203百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、203百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当連結会計年度において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当連結会計年度に費用として発生しているものと認められるため、当連結会計年度の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当連結会計年度の研究開発費に計上しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 579百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">934百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">223百万円(")</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,733百万円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,944百万円(")</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 17百万円</p> <p>4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>5 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,167百万円です。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 95,164,895株</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 4,504,702株</p> <p>なお、自己株式の連結貸借対照表計上額には、連結子会社が保有する親会社株式の少数株主持分相当額で少数株主持分から控除しきれなかった額526百万円を含んでいます。</p>	建物及び構築物	934百万円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	223百万円(")	工具・器具及び備品	52百万円(")	投資有価証券	1,733百万円(")	計	2,944百万円(")	短期借入金	528百万円	長期借入金	1,371百万円	計	1,900百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 771百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163百万円(")</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円(")</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>5 土地の再評価法の適用 同左</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 2,109百万円です。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 95,164,895株</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 6,499,980株</p>	建物及び構築物	1,156百万円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	163百万円(")	工具・器具及び備品	50百万円(")	計	1,370百万円(")	短期借入金	150百万円	長期借入金	737百万円	計	887百万円
建物及び構築物	934百万円(帳簿価額)																														
機械装置及び運搬具	223百万円(")																														
工具・器具及び備品	52百万円(")																														
投資有価証券	1,733百万円(")																														
計	2,944百万円(")																														
短期借入金	528百万円																														
長期借入金	1,371百万円																														
計	1,900百万円																														
建物及び構築物	1,156百万円(帳簿価額)																														
機械装置及び運搬具	163百万円(")																														
工具・器具及び備品	50百万円(")																														
計	1,370百万円(")																														
短期借入金	150百万円																														
長期借入金	737百万円																														
計	887百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,463百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,674百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,838百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,223百万円</td></tr> <tr><td> うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,223百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は126百万円及び退職給付引当金繰入額は257百万円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 (売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,463百万円	販売促進費	8,674百万円	荷造運賃費	1,192百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	給料及び手当	4,838百万円	賞与引当金繰入額	297百万円	退職給付引当金繰入額	423百万円	役員退職給与引当金繰入額	75百万円	研究開発費	7,223百万円	うち賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付引当金繰入額	114百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0百万円	計	1百万円	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具・器具及び備品	22百万円	土地	12百万円	計	70百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,492百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,524百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">1,852百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,376百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,961百万円</td></tr> <tr><td> うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,961百万円で、この金額にはソフトウェアに関する開発費693百万円が含まれています。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は128百万円及び退職給付引当金繰入額は193百万円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 (売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,492百万円	販売促進費	10,524百万円	荷造運賃費	1,852百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	給料及び手当	6,376百万円	賞与引当金繰入額	296百万円	退職給付引当金繰入額	398百万円	役員退職給与引当金繰入額	63百万円	研究開発費	11,961百万円	うち賞与引当金繰入額	68百万円	退職給付引当金繰入額	96百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	工具・器具及び備品	149百万円	営業権	116百万円	ソフトウェア	51百万円	計	380百万円
広告宣伝費	7,463百万円																																																																												
販売促進費	8,674百万円																																																																												
荷造運賃費	1,192百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																																												
給料及び手当	4,838百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	297百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	423百万円																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	75百万円																																																																												
研究開発費	7,223百万円																																																																												
うち賞与引当金繰入額	74百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	114百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
土地	0百万円																																																																												
計	1百万円																																																																												
建物及び構築物	31百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																												
工具・器具及び備品	22百万円																																																																												
土地	12百万円																																																																												
計	70百万円																																																																												
広告宣伝費	8,492百万円																																																																												
販売促進費	10,524百万円																																																																												
荷造運賃費	1,852百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	22百万円																																																																												
給料及び手当	6,376百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	296百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	398百万円																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	63百万円																																																																												
研究開発費	11,961百万円																																																																												
うち賞与引当金繰入額	68百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	96百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
計	0百万円																																																																												
建物及び構築物	34百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	27百万円																																																																												
工具・器具及び備品	149百万円																																																																												
営業権	116百万円																																																																												
ソフトウェア	51百万円																																																																												
計	380百万円																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,105百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,477百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,105百万円	有価証券勘定	1,174百万円	計	32,280百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	799百万円	現金及び現金同等物	31,477百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,579百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,428百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,623百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により久光メディカル株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,605百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,154百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,982百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,579百万円	有価証券勘定	849百万円	計	37,428百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	799百万円	現金及び現金同等物	35,623百万円	流動資産	4,297百万円	固定資産	9,605百万円	投資その他の資産	557百万円	流動負債	232百万円	固定負債	2,074百万円	子会社の取得価額	12,154百万円	子会社の現金及び現金同等物	172百万円	差引: 子会社取得のための支出	11,982百万円
現金及び預金勘定	31,105百万円																																								
有価証券勘定	1,174百万円																																								
計	32,280百万円																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																																								
フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	799百万円																																								
現金及び現金同等物	31,477百万円																																								
現金及び預金勘定	36,579百万円																																								
有価証券勘定	849百万円																																								
計	37,428百万円																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,005百万円																																								
フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	799百万円																																								
現金及び現金同等物	35,623百万円																																								
流動資産	4,297百万円																																								
固定資産	9,605百万円																																								
投資その他の資産	557百万円																																								
流動負債	232百万円																																								
固定負債	2,074百万円																																								
子会社の取得価額	12,154百万円																																								
子会社の現金及び現金同等物	172百万円																																								
差引: 子会社取得のための支出	11,982百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	589	213	375	機械装置及び運搬具	558	304	254
工具・器具及び備品	1,045	666	379	工具・器具及び備品	732	384	348
ソフトウェア	51	20	30	ソフトウェア	36	24	12
合計	1,686	900	785	合計	1,327	712	614
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 268百万円				1年内 236百万円			
1年超 517百万円				1年超 377百万円			
合計 785百万円				合計 614百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 506百万円				支払リース料 283百万円			
減価償却費相当額 506百万円				減価償却費相当額 283百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
国債・地方債等						
社債						
その他	499	500	0	199	199	0
小計	499	500	0	199	199	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
国債・地方債等						
社債	1,497	1,492	4	1,498	1,494	4
その他	300	300	0	300	297	2
小計	1,797	1,792	4	1,798	1,791	7
合計	2,296	2,293	3	1,998	1,991	6

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
株式	4,447	6,172	1,724	6,096	10,696	4,599
債券						
その他						
小計	4,447	6,172	1,724	6,096	10,696	4,599
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
株式	764	749	14	444	438	6
債券						
その他						
小計	764	749	14	444	438	6
合計	5,212	6,922	1,709	6,541	11,134	4,592

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	506	363
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	331	300
合計	838	663
(子会社株式及び関連会社株式)		
子会社株式	53	53
関連会社株式	525	717
合計	579	771

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		1,497		
その他	799			

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		1,498		
その他	499			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	11,302百万円
(2) 年金資産	8,754百万円
(3) 小計(1) + (2)	2,547百万円
(4) 未認識過去勤務債務	172百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	988百万円
(6) 合計(3) + (4) + (5)	1,731百万円
(7) 前払年金費用	1,068百万円
(8) 退職給付引当金(6) + (7)	2,799百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	517百万円
(2) 利息費用	212百万円
(3) 期待運用収益	200百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	388百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	123百万円
(6) 退職給付費用	794百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	10,604百万円
(2) 年金資産	9,635百万円
(3) 小計(1) + (2)	968百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	838百万円
(5) 合計(3) + (4)	1,806百万円
(6) 前払年金費用	2,730百万円
(7) 退職給付引当金(5) + (6)	4,537百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	689百万円
(2) 利息費用	186百万円
(3) 期待運用収益	242百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	319百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	49百万円
(6) 退職給付費用	904百万円
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,478百万円
計	573百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
厚生年金基金	2.90%
適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	子会社株式・出資金評価損		子会社株式・出資金評価損
	会員権評価損		会員権評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	差引:繰延税金資産の純額		差引:繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	試験研究費特別税額控除		試験研究費特別税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富健康科学振興財団理事長	(被所有) 直接1.78 間接 0	財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富健康科学振興財団への寄付	200		
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富健康科学振興財団及び中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中富博隆			当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長		財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし		財団法人中富記念財団への寄付	616		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	891.33円	1株当たり純資産額	1,020.26円
1株当たり当期純利益	141.30円	1株当たり当期純利益	159.75円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(百万円)	12,873	14,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	59
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(60)	(59)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,813	14,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,680	90,076

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>2 当社は、今後の事業資金（エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む）に充当するため、平成17年3月31日付で、株式会社U F J銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しました。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1)契約締結日 平成17年4月26日 (2)借入実行日 平成17年4月28日 (3)借入金額 100億円 (4)返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は平成19年4月30日 (5)金利 日本円6ヶ月T I B O R + 0.25% (6)担保・保証 なし</p>	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	78,611	102,259	23,647	+30.0
外用鎮痛消炎剤	74,236	93,107	18,871	+25.4
その他の外皮用薬	3,219	5,329	2,110	+65.6
その他	1,156	3,821	2,665	+230.5
有線テレビ放送事業	-	-	-	-
その他の事業	153	216	62	+40.8
合計	78,765	102,475	23,710	+30.1

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、久光エージェンシー(株)及び(株)ジェノファンクションは除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	80,674	99,675	19,001	+23.6
外用鎮痛消炎剤	74,247	87,835	13,587	+18.3
その他の外皮用薬	2,807	4,470	1,663	+59.2
医療用具	468	444	24	5.2
その他	3,150	6,924	3,774	119.8
有線テレビ放送事業	1,706	1,745	38	+2.3
その他の事業	1,163	1,244	80	+6.9
合計	83,545	102,665	19,120	+22.9

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	17,074	20.4	19,378	18.9

(株)メディセオホールディングスは、平成17年10月1日をもちまして、(株)パルタックと経営統合し、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに商号変更しました。なお、前期の金額については、変更後と比較可能となるように集計し直した金額を記載しています。

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。